

番号	該当箇所				意見内容	修正有無	回答
	対象	頁	項目番号	該当部分			
1	調達仕様書（案）	17	3.1.7 試行運用開始からの本件特定役務	③ウイルスの感染を確認した場合、速やかにウイルスの駆除等必要な対策を行うこと。	「対策を行うこと」との記載がありますが、「作業を実施すること」という表現の方が保守管理業務供給者が作業主体であることがわかりやすくなるかと思いますが、いかがでしょうか。	○	ご指摘を踏まえ、以下の通り修正します。 【修正前】 ③ウイルスの感染を確認した場合、速やかにウイルスの駆除等必要な対策を行うこと。 【修正後】 ③ウイルスの感染を確認した場合、速やかにウイルスの駆除等必要な作業を実施すること。
2	調達仕様書（案）	37	8.1.1 公的な資格や認証等の取得	「8.1.1 公的な資格や認証等の取得」 ① 公益財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO9001又はJIS Q 9001及びISO14001又はJIS Q 14001の認定を有している、又は同等の認定を有している組織及び部門が、その品質及び環境マネジメントシステムに基づき作業管理を行うこと。	P.32の「5.5 作業の管理に関する要領」に「受託者は、ISO/IEC20000又は同等の管理手法を適用すること」との記載がありますが、「8.1.1 公的な資格や認証等の取得」には当該資格が明記されておりました。管理手法を指定されているため、資格を有することを必須要件にはいかがでしょうか。		ISO/IEC20000又は同等の管理手法を適用することを求めています、必ずしも同資格の保有を求めているため、仕様書は現状通りといたします。
3	要件定義書	47	3.16.2 定常時運用業務	表19 統計情報の取得項目 項番13 メール送受信処理情報 メール送受信件数	メール送受信件数とありますが、メール送信件数の間違いではないでしょうか。	○	ご指摘を踏まえ、以下のよう修正します。 【修正前】 メール送受信件数 【修正後】 メール送信件数
4	調達仕様書（案）	23	3.1.7 試行運用開始からの本件特定役務	(6)外部システムとの調整に関わる支援作業	-	○	以下を追記しました。 (6)外部システムとの調整に関わる支援作業 電子決裁システム（EASY）が2022年2月頃から段階的移行を予定しているため、その移行に伴い必要となる本システムにおける対応作業を支援すること。詳細は受託後に財務省と調整のうえ決定する。
5	調達仕様書（案）	41	9.2 承認手続	③再委託の相手方が更に委託を行うなど複数の段階で再委託が行われる場合（以下「再々委託」という。）には、当該再々委託の相手方の商号又は名称及び住所並びに再々委託を行う業務の範囲を書面で報告すること。	-	○	左記9.2承認手続③の記載を削除し、9.2承認手続①の記載に以下を追記しました。 再委託の相手方が更に委託を行うなど複数の段階で再委託が行われる場合も同様とする。
6	調達仕様書（案）	42	10.6 サプライチェーンリスクへの対応	-	-	○	役務の再委託先の情報についても附属文書にて求めるよう修正しました。
7	【附属文書2】役務従事者リスト	-	-	-	-	○	役務の再委託先の情報についても附属文書にて求めるよう修正しました。
8	要件定義書	9	1.2.3 行政文書管理業務	-	-	○	以下の記載を削除しました。 なお、文書管理システムとの連携はAPI連携基盤を通して行うものとする。（以下、その旨は省略して記載する。）
9	調達仕様書（案）	14	3.1.7 試行運用開始からの本件特定役務	表3 定常時運用業務 項番2 情報システム維持作業 お知らせのメンテナンス	-	○	以下の記載を削除しました。 お知らせのメンテナンス 財務省のシステム担当者の依頼により、本システムのトップ画面に表示するお知らせのメンテナンスを実施すること。

番号	該当箇所				意見内容	修正有無	回答
	対象	頁	項目番号	該当部分			
10	調達仕様書（案）	20	3.1.7 試行運用開始からの本件特定役務	表6 定常時保守業務 項番1 アプリケーションプログラムの保守 機能追加	-	○	以下の記載を修正しました。 【修正前】 機能追加の工数枠は年間12人月（令和3年度は3人月）を予定 【修正後】 機能追加の工数枠は年間10人月（令和3年度、4年度は対象外）を予定
11	調達仕様書（案）	23	3.1.7 試行運用開始からの本件特定役務	(8)災害時訓練	-	○	以下の記載を修正しました。 【修正前】 大規模災害時等の対応手順確認、リハーサル等を実施する。受託者は、財務省が実施する災害時訓練を支援すること。 【修正後】 大規模災害時等の対応手順確認、リハーサル等を実施する。受託者は、財務省が実施する災害時訓練を支援すること。ただし、令和3年度の災害時訓練は対象外とする。